

第6回

特定非営利活動法人メンタルケア協議会定期総会

<総会資料>

平成19年6月10日（日曜日）

於：SYDホール

渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

JAM 特定非営利活動法人メンタルケア協議会
Japanese Association of Mental Health Services

事務局 〒151-0053
東京都渋谷区代々木1丁目55番14号
セントヒルズ代々木 403号室
Phone 03-5333-6446 FAX 03-5333-6445

総 会 次 第

1. 開会挨拶 理事長 穂積 登

2. 出席状況確認（定款26条）

3. 議長選出（定款25条）

4. 議事録署名人（2名）及び書記（1名）選出（定款29条の2）

5. 議 事
 - 議案第1号 平成18年度会務報告並びに事業報告（案）

 - 議案第2号 平成18年度収支決算（案）及び監査報告

 - 議案第3号 平成19年度事業計画及び予算（案）

 - 議案第4号 役員改選

 - 議案第5号 定款変更（住所変更）

6. 閉会の挨拶 副理事長 羽藤邦利

議案第1号 平成18年度会務報告並びに事業報告及び決算(案)

平成18年度 会務報告(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

1. 会員状況(平成19年3月31日現在)

現在会員数	正会員	109名
	賛助会員(個人)	22名
	賛助会員(団体)	7団体
	(顧問)	4名
	(監事)	1名
入会	正会員	2名
	賛助会員(個人)	2名
	賛助会員(団体)	0名
	(顧問)	0名
退会	正会員	2名
	賛助会員(個人)	2名
	(顧問)	0名

2. 会議

総会

定期総会 平成18年 6月18日 (SYD ホール)

理事会

第1回理事会 平成18年 6月 5日 (代々木の森診療所会議室)

第2回理事会 平成18年10月 7日 (代々木の森診療所会議室)

第3回理事会 平成19年 3月24日 (代々木の森診療所会議室)

平成18年度事業報告書案(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 事業の成果

①セミナー、研修、講演会事業の開催

a) ミニシンポジウムの開催

ミニシンポジウム①「地域における精神科医療の役割を再考する」(4月21日)

St.Lukes-Roosevelt Hospital CenterからR.Aquila先生をお迎えし、「NY“ファンティンハウス”を中心とした精神障害者地域支援と精神科医療」の基調講演をして頂いた。基調講演の後、聖隷三方原病院名誉院長の新居昭紀先生と、国立精神・神経センター精神保健研究所の伊藤順一郎先生をパネラーとしてお迎えし、Aquila先生を囲んでパネルディスカッションを行った。NPO精神保健福祉交流促進協会、NPO遠州精神保健福祉をすすめる市民の会、日本イーライリリー株式会社の4者共催で行った。

ミニシンポジウム②「小児発達期における様々な問題行動の早期発見をめざして」(5月17日)

アメリカの心理学者アシオン先生に「小児発達期における様々な問題行動の早期発見をめざして～共通に見られる根底原因へのアプローチ～」と題して、家庭内の幼児や小児の虐待と、子どもの家庭内暴力や非行、動物虐待との関係を話して頂いた。NPOエンパワメントかながわ、ヒトと動物の関係学会、帝京科学大学、日本イーライリリー株式会社と5者の共催で開催した。

b) 定期シンポジウム(7月23日)

第10回目となる平成18年度のシンポジウムでは、『今、改めて“入院医療中心から地域生活中心”を考える』をテーマとして掲げた。国立精神・神経センターの竹島正先生からは、自立支援が必要な人たちはどのくらいいるのかを統計データから実態を示して頂いた。厚生労働省精神・障害福祉課長の新村和哉先生からは政策を、退院促進の現場からは、大阪府こころの健康総合センターから川本正明先生、東京のグループホームから田尾有樹子先生からお話し頂いた。約750名の参加を得た。報告書を作成し、平成19年6月末には刊行予定である。

②インターネット・ウェブサイト、会誌「JAM通信」、メーリングリスト

昨年度大幅に改訂し、精神保健福祉資料のコーナーを設けたメンタルケア協議会のインターネット・ウェブサイトは、関係情報を逐次集めて更新することに努めた。情報量が増えたことで、より見やすいページ構成に少しずつ変更している。メーリングリストは、主にウェブサイトの更新情報を流すことに利用した。

紙ベースの会誌「JAM通信」は、1回発行した。

③東京都よりの受託業務

1. 東京都精神科救急医療情報センター受託事業

平成14年7月より受託している東京都救急医療情報センター事業を本年度も引き続き行った。平日は17時～翌朝9時、土日休日は9時～翌朝9時に、非常勤相談員を2～3名配置している。

相談員の研修、業務上の問題や就業規則などについて検討するために運営委員会を設けている。運営委員会は、メンタルケア協議会救急医療事業部、相談員のうちから任命した

運営委員、委託元の東京都職員で構成されている。

1年間の事業実績の概要は別紙の「東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告」で詳細を示してある。また、日本精神科救急学会などで、情報センターの実績を報告している。

2. 東京夜間こころの電話相談受託事業

平成16年度より受託した「東京夜間こころの電話相談」の事業を引き続き行っている。昨年度まで2年間は試行事業であったが、平成18年度から本格実施となった。

平成18年度の実績概要は別紙の「東京夜間こころの電話相談事業実施報告」に示してある。

今年度は相談員の専門性の向上を目的に、次のような工夫と改善を行った。

1) 相談員の研修

相談員を8人程度の3グループに分け、必修のグループ研修を全部で4回行った。精神科医及びベテランの心理士をスーパーバイザーとして参加してもらい、グループメンバーが自分の相談事例を提出してスーパーバイズを受けた。グループ研修の検討内容は、3)のニューズレターにして全相談員へ配布し、共有するようにした。

2) 相談員の自主研修

相談員による自主研修会を推進した。各相談員の得意分野を発表してもらったり、講習を受けたいテーマを募って外部講師を招いた。経費や交通費については当協議会が助成している。

3) 相談員向けのニューズレターである「ACCA-P」の発行

グループ研修の検討内容など、ニューズレターにして全相談員へ配布し、情報を共有するようにしている。

④日本病院地域精神医学会東京総会の事務局受託

平成18年10月20～21日に東京都北区で開催された日本病院地域精神医学会東京総会の事務局を当協議会が受託した。発表演題の募集、プログラムや抄録集の作成、ホームページの作成、参加申し込みの受付、会場準備、当日運営、懇親会の開催、会計報告などを小峯和茂総会会長、稲垣中総会事務局長の下で行った。当日は1046名が参加し、盛大な会となった。

⑤厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」の調査委託

厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」(分担研究員穂積登)のための委託調査を受託して実施した。昨年度の全国精神科診療所を対象とした子どもの心の診療に関する実態調査をふまえ、今年度は子どもの心の診療を積極的に行っている診療所の訪問調査を行った。結果は、厚生労働科学研究の研究報告書の中で報告されている。

⑥東精協共催「企業のメンタルヘルスを推進する企画」

東精協との共催で、企業のメンタルヘルスに関する公益事業を行った。具体的には下記のようなアンケートとセミナーである。セミナー後のアンケートでは、セミナーの内容に満足した企業が多かった。

1. 企業アンケートの実施

アンケート期間：平成18年12月～平成19年2月

対象：従業員301名以上の東京都内企業4079社

回収：232社（回収率5.69%）

2. 企業のメンタルヘルスを推進するためのセミナー

日時：平成19年2月22日（日）午後6時～9時

場所：SYDホール

プログラム：アンケート結果報告、特別講演「うつ社会復帰を成功させるには（中村純先生）」、東精協の取り組み、名刺交換会

参加企業：約180社、参加者：約280名、アンケート回収：129名

東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告

1. 実施期間

平成18年4月1日～平成19年3月31日（事業開始は平成14年7月31日）
 夜間（17時～翌9時）365日（一般356日、5月連休3日、年末年始6日）
 休日昼間（9時～17時）120日（土日祝111日、5月連休3日、年末年始6日）

2. 情報センター電話相談実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
電話相談	928	942	990	1097	956	1072	
初期救急	3	6	6	4	4	2	
二次救急	22	25	24	21	36	26	
身体合併	2	0	1	0	2	3	
合計	955	973	1021	1122	998	1103	
平均件／日	31.83	31.39	34.03	36.19	32.19	36.77	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話相談	979	856	940	1015	867	842	11484
初期救急	4	6	7	14	5	10	71
二次救急	19	26	26	25	27	19	296
身体合併	0	2	0	0	0	2	12
合計	1002	890	973	1054	899	819	11809
平均件／日	32.32	29.67	31.39	34.00	32.11	26.42	32.36

3. 相談員の数

従事者 57名（平成19年3月31日現在）
 新規採用者 9名
 年度内退職者 9名

4. 研修会

情報センター相談員全体研修会①	平成18年8月5、6日
情報センター相談員全体研修会②	〃 12月2、3日
相談員契約更改及び全体研修会③	平成19年3月17、18日
相談員自主研修（全2回）	平成18年6月～平成19年11月
病院見学会	平成19年2月17日
相談員新人研修（対象11名、延31回）	平成18年4月～平成18年3月
新人相談員相談指導（対象12名、延28回）	平成18年4月～平成18年3月

5. 東京都精神科救急医療情報センター運営委員会

- | | | |
|-----|-------|--------|
| 第1回 | 平成18年 | 7月3日 |
| 第2回 | 〃 | 9月25日 |
| 第3回 | 〃 | 11月23日 |
| 第4回 | 平成19年 | 2月25日 |

東京夜間こころの電話相談事業実施報告

1. 実施期間

平成18年4月1日～平成19年3月31日

月曜日～金曜日 17～22時（電話受付21時半まで）

電話回線：2 相談員配置：3名

2. 電話相談実績

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
総数	（延件数）	591	536	639	565	659	579	
新規	（実人数）	171	148	213	172	182	171	
平均回数	（件／日）	29.6	26.8	29.0	28.3	28.7	29.0	
内 訳	傾聴助言（延件数）	466	441	525	453	525	466	
	機関紹介（延件数）	62	44	60	46	58	49	
	その他（延件数）	63	51	54	66	76	64	
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総数	（延件数）	573	553	540	554	551	585	6925
新規	（実人数）	169	161	157	195	163	169	1902
平均回数	（件／日）	27.3	27.7	27.0	28.2	29.0	27.9	28.2
内 訳	傾聴助言（延件数）	460	450	462	449	465	481	5643
	機関紹介（延件数）	49	55	36	53	42	55	609
	その他（延件数）	64	48	42	52	44	49	673

※ 新規（実人数）には、事業を開始した平成17年度までに電話をかけたことがある人は含まれていない。平成17年度までの新規（実人数）は4017人で、3年間の合計は5919人。

3. 相談員の数

従事者 22名（平成19年3月31日現在）

新規採用者 4名

年度内退職者 7名

4. 研修会

こころの電話相談相談員全体研修会① 平成19年 3月25日

こころの電話相談相談員グループ研修会 A1 平成18年 8月20日

B1 平成18年10月15日

C1 平成18年12月10日

A2 平成19年 2月18日

相談員自主研修（全5回） 平成18年4月～平成18年11月

新人研修会（対象14名、全38回） 平成18年4月～平成18年3月

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額
セミナー、研修会、講演会の開催	第10回シンポジウム『今、改めて“入院医療中心から地域生活中心”を考える』	平成18年7月23日	明治大学アカデミーコモン	32名	精神医療保健福祉の関係者750名	4,828,389
	ミニシンポジウム 「地域における精神科医療の役割を再考する」	平成18年4月21日	京王プラザホテル	7名	精神医療保健福祉の関係者180名	221,714
	ミニシンポジウム 「小児発達期における様々な問題行動の早期発見をめざして」	平成18年5月17日	ホテルザ・エルシー	6名	精神医療保健福祉の関係者100名	83,520
	日本病院地域精神医学会東京大会事務局	平成18年4月から10月	事務局	5名	日本病院地域精神医学会東京大会運営委員会	2,179,646
	厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」の委託調査	平成18年度通年	調査班	3名	厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」研究班	554,527
	東精協共催事業「企業メンタルヘルスセミナー」開催	平成18年2月22日	SYD ホール	8名	一般企業の人事またはメンタルヘルス担当者280名	2,772,852

インターネット・ウェブサイトなど	「JAM通信」の発行	1回	事務局	2名	正会員及びその他の会員	16,154
による情報提供	インターネット・ウェブサイトによる情報提供	常時	事務局	4名	精神科の保健医療福祉の関係者及び不特定の市民	124,662
	メーリングリスト	随時	事務局	1名	正会員及びその他の会員	インターネット・ウェブサイトによる情報提供の費用の中から支出
東京都委託事業	東京都精神科救急医療情報センター	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員 66名と事務局 8名	都民	41,615,871
	東京夜間こころの電話相談（試行）	通年（月～金,祝日を除く）	東京都保健医療情報センター	電話相談員 29名と事務局 5名	都民	12,353,000

(2) 収益事業

収益事業は行わなかった。

議案第 3 号 平成 19 年度事業計画及び予算（案）

平成19年度事業計画書案(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 事業活動実施の基本方針

発足当初より、当協議会は「一つ一つの精神科診療所や精神病院、生活支援センターなどの社会復帰施設だけでは行うことが難しいけれど、誰かがやらなくてはならないような非営利の事業」を行ってきた。

今年度、当協議会が取り組む主な事業は、東京都から受託している東京都精神科救急医療情報センター、東京夜間こころの電話相談、杉並区男女平等推進センター相談事業受託、厚生労働科学研究（子どもの心の診療ができる一般精神科医の育成に関する研究）に関連した業務委託、重要なテーマを取り上げたシンポジウムの開催、インターネットを通じての精神科の保健医療福祉に関する情報提供、東京都精神科病院協会と共同して行う産業メンタルヘルスの推進のための活動である。このうち杉並区立男女平等推進センター相談事業は、今年度4月からの新規事業である。

これらの事業は、いずれも、精神科病院などの医療機関、地域活動支援センターなどの福祉施設、在宅介護支援センターなどの介護関連施設、さらには、社会福祉協議会、保健所・保健センター、弁護士事務所、などと連携して行う事業である。また、これらの事業に携わるのは、精神科医、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、ケアマネジャーなど多職種である。事業を通して、地域連携と多職種協働を推進することも重要な課題である。

事業内容が多岐にわたり、規模も大きくなってきた。これだけの事業を行って行くためには、組織の拡大と財政基盤の強化が必要である。会員数を飛躍的に増やすこと、取り組む事業に参加協力していただく方を飛躍的に増やすこと、事務局の強化、資金集めの活動を強化することにも積極的に取り組みたい。

以下に、平成19年度に取り組む事業について個別に示す。

①東京都よりの受託業務

1. 東京都精神科救急医療情報センター

平成14年7月より委託されている「東京都精神科救急医療情報センター」の業務を引き続き実施して行く。東京都の夜間休日の精神科救急医療の指令塔として、いっそう適切に役割が担えるように、マネジメントの強化、質の高い研修、マニュアルの整備を行う。今年度で事業開始から丸5年が経過する。この間に積み重ねてきた様々な工夫を取り込んで、マニュアルの全面改定を行いたい。

2. 東京夜間こころの電話相談事業

平成16年4月より受託している「東京夜間こころの電話相談」は、夜間休日に、心の支えを必要とするひとたちを、電話相談でもって、支える事業である。2年間の試行を経て昨年度から本格実施となり、今年度からは平日だけだった相談日が365日に拡大した。より多くの都民の方に利用してもらい、いっそう役に立つ相談を実施出来るように、今後もさらに工夫改善を積み重ねる。マネジメントを強化し、質の高い研修、マニュアルの整備を行って行く。

②杉並区立男女平等推進センター相談事業

平成19年4月より、杉並区より受託した杉並区立男女平等推進センター相談事業を行う。この事業は、メンタルヘルスに関連した相談が多いこと、DV相談などでもメンタルヘルスの視点からのアプローチが必要になることが多いこと、東京都こころの夜間電話相談で培った相談事業のノウハウが活かされることなどから、当協議会に受託された。

今年度は、高い密度で研修を行い、相談員のスキルアップを図り、それと併せてマニュアルの整備を図る。

③セミナー、研修、講演会事業の開催

今年度のメンタルケア協議会シンポジウムは、7月15日に、『～障害者自立支援法への移行真ただ中で～日本の医療・福祉・介護の足もとと未来を見つめる』をテーマにして開催する。精神保健医療福祉の関係者の方々に、全国から参加していただき、直面する状況について討議し、交流を深める。

また、6月10日の定期総会の後に、ミニシンポジウム「精神障害者サービス計画表作成の重要性と相談支援事業」を開催する。厚生労働省研究補助事業「標準的なサービスモデルに関する研究（通称マヨネーズ）」の報告と併せて、精神障害者の自立支援では中心的な役割を担うことが期待されている地域活動支援センターについて、関係者で議論し、交流を深める。

④東京精神科病院協会との共同事業；産業メンタルヘルスの推進のための活動

東京精神科病院協会と共同して行う事業である産業メンタルヘルスの推進のための活動を今年度も引き続き行う。今年度は、セミナーの開催だけでなく、相談活動なども視野に入れて活動する。

⑤厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」の調査委託

厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」（分担研究員穂積登）の一環として行われる委託調査等を、昨年度に引き続き、受託して実施する。

⑥インターネット・ウェブサイト、会誌「JAM通信」、メーリングリスト

メンタルケア協議会のインターネット・ウェブサイトをいっそう充実させ、精神保健医療福祉の関係者に役立つ媒体にして行きたい。

会員同士の交流や相互の啓発活動のための媒体として会誌「JAM通信」とメーリングリストを充実させたい。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業予定日 時	実施予定場 所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見込額
東京都委託事業	東京都精神科救急医療情報センター	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員 55名と事務局員 7名	都民	43,595,831
	東京夜間こころの電話相談	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員 25名と事務局員 4名	都民	18,481,596
杉並区委託事業	杉並区立男女平等推進センター相談事業	通年（毎月曜日を除く）	杉並区立男女平等推進センター	相談員 10名と事務局員 2名	杉並区民	14,238,000
セミナー、研修会、講演会の開催	第 11 回シンポジウム『日本の医療・福祉・介護の足もとと未来を見つめる～障害者自立支援法への移行真ただ中で～』	平成 19 年 7 月 15 日	明治大学アカデミーコモン	50 名	精神医療保健福祉の関係者 1000 名	8,000,000
	ミニシンポジウム「精神障害者サービス計画表作成の重要性と相談支援事業」	平成 19 年 6 月 10 日	S Y D ホール	12 名	精神医療保健福祉の関係者 150 名	364,000
	第 10 回シンポジウム報告書作成	平成 19 年 7 月頃	事務局	3 名	会員及び希望者	620,000

	東京都精神科病院協会との共同事業；産業メンタルヘルスの推進のための活動	5回	S Y D ホールなど	10名	都内企業の人事担当者及びその労働者	3,000,000
	厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」の委託調査事業	平成19年度通年	調査班	6名	厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」研究班	2,000,000
インターネット・ウェブサイトなどによる情報提供	「JAM通信」の発行	年4回程度	事務局	3名	正会員及びその他の会員	80,000
	メーリングリスト	随時	事務局	2名	正会員及びその他の会員	インターネットウェブサイトによる情報提供の費用の中から支出
	インターネット・ウェブサイトによる情報提供	常時	事務局	3名	精神科の保健医療福祉の関係者及び不特定の市民	200,000

(2) 収益事業

収益事業は行わない

議案第4号 役員選任の件

平成19年度より2年間の役員について以下のように提案する。

理事・監事

	役名	(フリガナ) 氏名		役名	(フリガナ) 氏名
1	理事	(アマノ セイコ) 天野 聖子	13	理事	(ホヅミ ノボル) 穂積 登
2	理事	(イサト トモヒコ) 恵 智彦	14	理事	(コシカワ ヒロキ) 越川 裕樹
3	理事	(イワシタ サトル) 岩下 覚	15	理事	(ホシ アキテル) 星 昭輝
4	理事	(ウチダ テルオ) 内田 晃雄	16	理事	(シライシ ヒロミ) 白石 弘巳
5	理事	(カサセ ツネオ) 川瀬 典夫	17	理事	(ナガセ テルノブ) 長瀬 輝誼
6	理事	(クボタ アキラ) 窪田 彰	18	理事	(ニシヤ クミコ) 西谷 久美子
7	理事	(ササキ ハジメ) 佐々木 一	19	理事	(オカノ ケンイチロウ) 岡野 憲一郎
8	理事	(シオiri ユセイ) 鹽入 祐世	20	理事	(カミムラ テツ) 河村 哲
9	理事	(ハツウ ケントシ) 羽藤 邦利	21	理事	(ニシムラ ユキ) 西村 由紀
10	理事	(ハナカ ヒデト) 花岡 秀人	22	理事	(ヤマモト ケンイチ) 山本 健一
11	理事	(ヒラカワ ジュンイチ) 平川 淳一	23	監事	(タカ マサアキ) 田中 雅明
12	理事	(ヒラカワ ヒロユキ) 平川 博之			

その他の役員

1	顧問	(ハマダ ススム) 浜田 晋	3	顧問	(カシマ ハルオ) 鹿島 晴雄
2	顧問	(ウジジマ サダノブ) 牛島 定信	4	顧問	(ヒロセ シン) 廣瀬 省